

## 特別企画： リオおよび東京五輪に対する静岡県内企業の意識調査

# 東京五輪、企業の 32.3%が「プラスの影響」

## ～ 8社に1社が東京五輪で自社商品に期待 ～

### はじめに

2016年8月～9月にかけてブラジルのリオ五輪、2020年には東京五輪が開催される。五輪などのメガスポーツイベントでは、思いもかけないヒット商品が生まれたり、関連する企業・業界に対して業績への影響が表れる。

そこで、帝国データバンクは、リオおよび東京五輪による企業への影響について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2016年5月調査とともに行い、全国調査分より静岡県内企業を抽出して分析した。

※調査期間は2016年5月18日～31日、調査対象は静岡県内企業557社で、有効回答企業数は285社（回答率51.2%）

※本調査における詳細データは景気動向調査専用 HP (<http://www.tdb-di.com/>) に掲載している

### 調査結果（要旨）

1. 企業の36.1%がリオ五輪に「関心がある」一方で、49.1%は「関心はない」。東京五輪は、企業の71.9%で「関心がある」と回答
2. 自社の企業活動に「プラスの影響」があると回答した企業は、リオ五輪では3.2%、東京五輪では32.3%。ただし、プラスの影響とする企業も規模・業界・従業員数による差は大きく、企業の属性で五輪から受ける恩恵は大きく異なる
3. リオ五輪関連で自社の売上げが「増加」とした企業は2.5%、「減少」は0.4%。リオ五輪関連で企業の売上げは平均0.13%増加すると試算。東京五輪では、売上げが「増加」とした企業は30.5%、「減少」は2.1%。東京五輪で企業の売上げは平均1.91%増加と試算
4. 自社において期待する商品・サービスの有無では、リオ五輪関連で「ある」は1.8%、「ない」は80.7%。リオ五輪関連では自社商品・サービスへの期待が低い。東京五輪関連では、「ある」が12.3%となり、8社に1社で期待している。ただし、6割超の企業は五輪関連需要を慎重にみていることも明らかとなった

## 1. リオ五輪に関心のある企業は 36.1%、東京五輪は 71.9%

2016年8月～9月にかけて開催されるブラジル・リオ五輪に関心があるか尋ねたところ、「関心がある」と回答した企業は36.1%で3社に1社にとどまった。また、「関心はない」は49.1%となり、約半数の企業がリオ五輪に関心を持っていなかった。

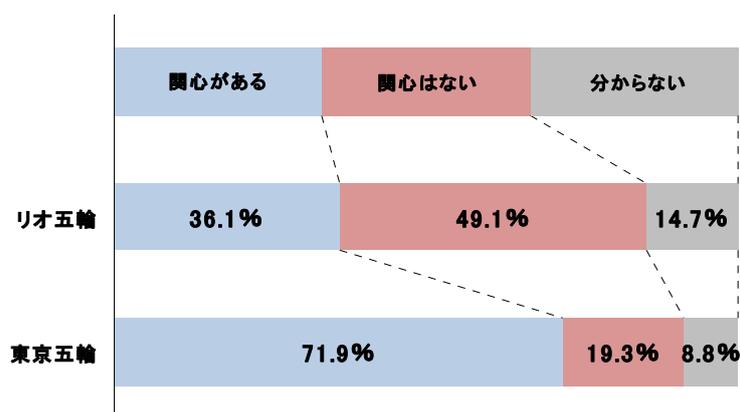
他方、2020年の東京五輪に対する関心度では、「関心がある」が71.9%で7割超の企業が関心を示した。また、企業の19.3%は「関心はない」と回答した。

リオ五輪、東京五輪ともに企業規模が大きいほど関心度は高く、「大企業」（リオ五輪：37.3%、東京五輪：74.6%）は「小規模企業」（リオ五輪：33.3%、東京五輪：69.7%）を4ポイント以上上回っている。また、いずれの五輪に対しても「関心がある」企業は全体の35.4%を占めている。

企業からも、「近くで自転車競技開催が決まったので、関連する施設等の建設需要に期待」（建設）や「今後東京五輪に向けて自社の製品、技術が生かせる分野の研究を進める」（製造）などの声があがった。

他方、「関心はない」という企業からは、「2次、3次産業については影響があると思われるが、1次産業については疑問」（農・林・水産）や「東京以外への経済効果が見えない」（製造）、「東京五輪は問題がありすぎる」（サービス）、「リオは地球の裏側の話。建築には全く影響なし」（建設）といった、実感を得られていないことや問題が噴出するなかで関心を持っていない様子が見える。また、「東京オリンピック開催前には需要ピークを迎えるが、その「宴」の後がどの程度の落ち込みになるのか懸念」（製造）など反動減を不安視する声もあった。

リオおよび東京五輪の関心度



注：母数は有効回答企業285社

リオおよび東京五輪の関心度～共通の関心度～

		東京五輪			総計
		関心がある	関心はない	分からない	
リオ五輪	関心がある	35.4	0.4	0.4	36.1
	関心はない	27.7	18.9	2.5	49.1
	分からない	8.8	0.0	6.0	14.7
総計		71.9	19.3	8.8	100.0

注：母数は有効回答企業285社

## 2. 自社の企業活動に「プラスの影響」と考える企業、リオ五輪は 3.2%、東京五輪は 32.3%

リオ五輪が自社の企業活動にどのような影響を与えるか尋ねたところ、「プラスの影響がある」と回答した企業は 3.2%、「マイナスの影響がある」も 1.1%にとどまった。他方、「影響はない」は7割を超えており、多くの企業はリオ五輪が自社にあまり影響を及ぼさないと考えている。

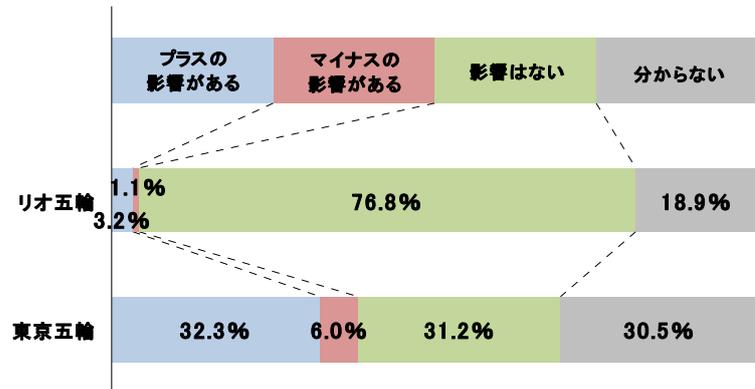
他方、東京五輪による影響では、「プラスの影響がある」が 32.3%で3社に1社となった一方、「マイナスの影響がある」は 6.0%にとどまる。また、「影響はない」は 31.2%で、「プラスの影響がある」と拮抗していた。

東京五輪で自社の企業活動に「プラスの影響がある」と回答した企業において、規模・業界・従業員数別にみていくと、最高と最低で割合に大きく差がみられる。規模別では最高となった「中小企業」と最低となった「大企業」で 6.5 ポイント差、業界別では最高の「小売」と母数が少ないが最低の「農・林・水産」「金融」「不動産」で 40.0 ポイント差、従業員数別では最高の「5人以下」と最低の「51人～100人」で 18.5 ポイント差となっており、企業の属性で五輪から受ける恩恵は大きく異なると思われる様子が見えてくる。

企業からは、「インバウンド需要など販路拡大の機会がある」（小売）、「国内におけるオリンピック開催は海外観光客もさることながら国内の観光客の移動も活発となり、販売への刺激があるのでと期待」（小売）、「東京オリンピックの際、都外ではありますが一部競技開催地近隣には多方面に需要が増える

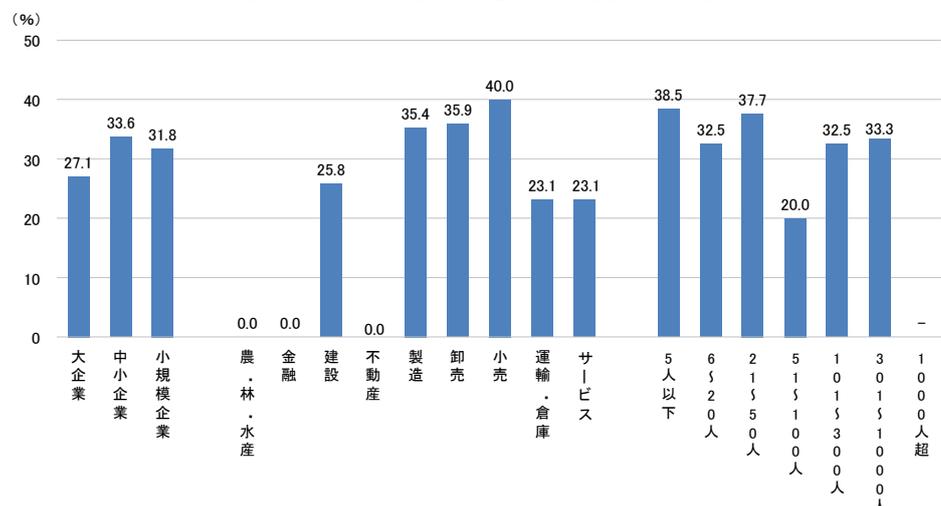
と認識」（サービス）などの意見がみられた。他方、「鋼材等東京オリンピック設備需要にて価格上昇が懸念される」（製造）といったプラスの影響を見込めないとする企業も多くみられた。

リオおよび東京五輪による自社の企業活動への影響



注：母数は有効回答企業285社

東京五輪で「プラスの影響がある」割合～規模・業界・従業員数別～



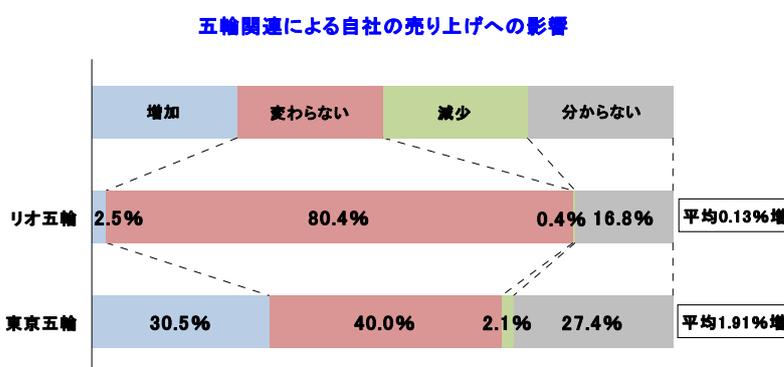
### 3. 企業の売り上げ、リオ五輪関連で0.13%増、東京五輪関連で1.91%増を見込む

リオ五輪関連で自社の売り上げがどの程度変わると見込まれるか尋ねたところ、「増加」と回答した企業は2.5%だった（「10%以上増加」「5～9%増加」「1～4%増加」の合計）。また、「減少」は0.4%となった（「10%以上減少」「5～9%減少」「1～4%減少」の合計）。他方、「変わらない（0%）」は80.4%で、リオ五輪では8割超の企業が自社の売り上げに変化はないと捉えている。企業は、リオ五輪関連で売り上げが平均0.13%増加すると見込んでいる。

他方、東京五輪による影響では、「増加」が30.5%で3割を超えたなか、「減少」は2.1%にとどまった。また、「変わらない

（0%）」は40.0%だった。東京五輪関連による企業の売り上げに与える影響を試算すると、平均1.91%増加すると見込んでいる。

五輪開催に関連して自社の業績を押し上げる契機と考える企業が多くみられる。



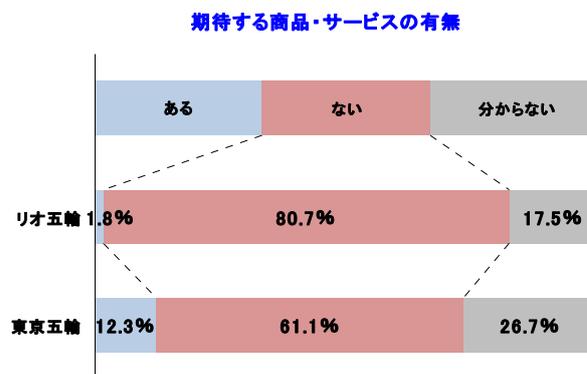
注1:「増加」「減少」は、「10%以上増加(減少)」「5～9%増加(減少)」「1～4%増加(減少)」の合計  
注2:母数は有効回答企業285社

### 4. 企業の12.3%で、東京五輪に向けて期待する商品・サービスあり

自社において、リオ五輪に関連して既存の商品・サービスだけでなく、新しいものも含めて期待する商品・サービスはあるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は1.8%だった。他方、「ない」は80.7%にのぼり、リオ五輪関連では自社商品・サービスにあまり期待していない様子が見えがえる。

一方、東京五輪関連では、「ある」が12.3%となり、概ね8社に1社は自社の既存あるいは新しい商品・サービスについて、東京五輪に向けて期待していることが明らかとなった。ただし、企業の61.1%は「ない」と回答しており、6割超の企業は五輪需要を慎重にみていることが分かった。

企業からは、「パラリンピック関係で福祉機器の進化を期待」（製造）や「抹茶製品、土産商品を販売」（小売）、「スポーツクラブを運営しているのでその影響があると考えている」（サービス）、「来場者向けのネットワーク環境整備」（サービス）など、五輪に関連した商品・サービスに期待している声があがった。



注:母数は有効回答企業285社

## まとめ

1964年の東京五輪では、その後のビジネスや生活を大きく変えるさまざまな商品・サービスが生まれた。高速道路や新幹線などインフラの整備はもとより、カラーテレビの普及とともに家庭用ビデオテープレコーダーもヒットした。また、日常生活ではトイレの男女マークに代表されるピクトグラムも東京五輪がきっかけだった。さらに、住宅では1962年の“マンション法”の成立と五輪景気にともなう第1次マンションブームのほか、民間警備会社も個人へと拡大する契機ともなった。近年でも五輪やFIFAワールドカップ™などで、対戦する相手国のことを教えてくれる地球儀や、選手が事前トレーニングを行った土地で栽培されたブドウから作ったワインなどが注目された。

2016年8月～9月にかけてブラジル・リオで開催される五輪や、2020年の東京五輪が、企業に与える影響は少なくない。企業の36.1%はリオ五輪に、71.9%は東京五輪に関心を持っており、企業の32.3%が2020年の東京五輪開催で自社の企業活動にプラスの影響があると考えている。さらに、五輪の開催によって、企業の持つ商品やサービスの新たな開発にもつながるとみられる。既存のものだけでなく、新規のものも含めると、企業の12.3%で東京五輪に向けて期待する商品・サービスが「ある」としている。

リオ五輪および東京五輪は、企業の新規開発力を高め、“稼ぐ力”を得るチャンスともなろう。

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL 054-254-8301 FAX 054-254-6602

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい（一部有料の場合もございます）。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。